

岩手社保協ニュース

2023年7月25日(火) No9 (通刊141号)

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

岩手県議会(7/7)

「健康保険証廃止の中止を求める意見書」採択

国民皆保険制度の変質を許さず、医療を受ける権利を守り抜こう

県議会レベルでの意見書採択は全国初

岩手県議会は7月7日の最終本会議で、健康保険証廃止の中止等を求める意見書を賛成多数で採択しました。希望いわて15人、いわて新国会7人、日本共産党3人、社民党1人の計26人が賛成し、自民党13人、いわて県民クラブ4人、公明党1人の計18人が反対しました。

意見書は県保険医協会、県社保協、いわて労連など10団体が提出した請願の一部採択を受けたものです。都道府県レベルで健康保険証廃止の中止を求める意見書可決は全国で初めてです。

私たちが提出した請願項目は①「健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一本化は中止を含め見直すこと」②「トラブルの全容解明を行い、解決策が示されるまではマイナンバーカードのシステムの運用を止めること」の2項目でしたが、トラブルの全容解明を求めた2項目目は採択されませんでした。

意見書は2ページに掲載しました。

全国保険医団体連合会

保険証廃止強行でトラブル108万件以上と推計

全国保険医団体連合会(保団連)は、7月5日に記者会見を行い、政府が現行の健康保険証を来年秋に廃止すれば、オンライン資格確認ができないなどのトラブルが少なくとも108万件発生すると推計したと公表しました。

保団連によると、オンラインシステムを運用している医療機関の約65%にあたる5,493医療機関が何らかのトラブルを経験しています。

推計は、このトラブル件数と厚労省の全医療機関施設数などのデータを使っています。

トラブル別の推計は次の通りです。

- ◆「『無効・該当なし』と表示される」約72万件
- ◆「マイナ保険証の不具合で読み取りができない」約21万件
- ◆「マイナ保険証の『無保険扱い』で10割請求」約25万件

各種制度の妨げにも

保団連は「資格確認が困難」になった場合◆子ども医療費助成制度で窓口負担が不要でも3割(未就学児は2割)負担を徴収することになると指摘。70歳以上の高齢者(所得によって1~3割負担)も3割を徴収することになり、「患者トラブルは避けられない」としています。◆患者負担に上限を設けた高額療養費制度(70歳以上の外来で一般所得者月1万8千円、低所得者月8千円)も使えなくなります。

保団連の調査結果では、「健康保険証を確認してトラブルに対処」が74.9%(4117件)になり、「健康保険証は今後も残すべきだ」と強調しています。

いのちと個人情報保護のため、運用を停止し確実な総点検を

いのちにかかわるトラブルと個人情報の漏えいが続くなか、岸田政権は期限付きの「総点検」で事を済ませようとしています。今急ぐべきは運用を停止し、全容を解明するための完全・確実な総点検です。

「個人情報(データ)は人権」です。署名・宣伝・学習会など地域での取り組みを強めましょう。

令和5年7月7日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
デジタル大臣

様

盛岡市内丸10番1号
岩手県議会議長 五日市 王

健康保険証廃止の中止等を求める意見書

健康保険証の廃止により健康保険証を持たず、保険診療を受けられない人が生じないよう、健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化について、中止を含め見直すことを強く要望する。

理由

マイナンバーカードをめぐる問題が続出するなか、マイナンバーカードと健康保険証の一体化などを盛り込んだ、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案が、令和5年6月2日の参議院本会議で可決、成立した。

マイナンバーカードの取得は任意とされてきたにもかかわらず、健康保険証と一体化させることによって、マイナンバーカードの利用を国民に強制することにつながる重大な方針転換であるが、法案の可決後も個人情報に関わる問題などが次々と明らかになっており、十分な審議が尽くされたとは到底思えない。

健康保険証の廃止に対する反対の世論が高まるなか、共同通信社が実施した全国電話世論調査によると、現在の健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一体化する政府方針に関し、延期や撤回を求める声が計72.1%に上ったと報道されている。また、岩手県保険医協会が行った健康保険証の廃止に伴う高齢者施設等への影響調査によると、9割以上の施設で利用者のマイナンバーカードの管理ができないと回答している。

健康保険証の廃止は、国民皆保険制度の根幹を破壊する重大問題に発展しかねず、政府の冷静な判断が求められる。

よって、国においては、健康保険証の廃止により健康保険証を持たず、保険診療を受けられない人が生じないよう、健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化について、中止を含め見直すことを強く要望する。

上記のとおり地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

盛岡市議会あて

「難聴者の補聴器購入に係わる負担軽減を求める請願署名」スタート

請願署名の取り組みにご協力ください

盛岡生活と健康を守る会、全日本年金者組合盛岡支部、岩手県社保協は、盛岡市に提出する「難聴者の補聴器購入に係わる負担軽減を求める請願署名」をスタートしました。

県内では大船渡市、遠野市、九戸村、久慈市に続き、今年度から釜石市、陸前高田市で補聴器購入に係わる独自の補助事業を始めました。(右表)

2021年12月にも盛岡生健会や年金者組合盛岡支部など5団体が、同様の請願を提出しましたが不採択でした。今回は、8月に行われる市議会選挙後の新たな議会に向けて再度請願を出す予定です。今後は学習会などを行いながら署名の取り組みを推進していく予定です。短期間ではありますがご協力をお願いします。

聞こえの悪さはうつ病や認知症などの危険因子に

難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因となっています。最近では、うつ病や認知症の危険因子になることも指摘されています。この聞こえの悪さを克服し、音や言葉を聞き取れるようにして日常生活を快適に過ごすことができるように補完するのが補聴器です。

難聴者の推計1430万人、補聴器所有者210万人

高齢化が進む中で、補聴器を必要とする多くの難聴者・高齢者から補聴器が高価で、低所得者や年金生活者にとっては経済的負担が大きく、利用できないという悩みが出されています。わが国の難聴者は推計で1430万人（日本補聴器工業会調べ）に対し、補聴器所有者は約210万人（14.4%）と極端に低くなっています。その主な理由は、障害者手帳を交付されない中等・軽度の難聴者は健康保険等の公的補助がなく、補聴器1台5万円～50万円と高額のため、日常生活に不便をおぼえつつも利用が困難となっている状況です。

「中等・軽度」の難聴者に公的補助を

欧州諸国が補聴器装置を「医療のカテゴリー」で対応して手厚い公的補助をしていますが、わが国では「障がいのカテゴリー」で限定的な対応（障がい者手帳保持者で、両耳の平均聴力レベルが70デシベル以上の高度・重度難聴者）であり、中等・軽度の難聴者に対する公的補助の必要性が求められています。

意見書採択と独自補助実施自治体

	意見書採択状況			独自補助 実施市自治体
	採択	趣旨採択	不採択	
盛岡市			○	
宮古市				
大船渡市				○(01.4)
奥州市				
花巻市	○			
北上市		○		
久慈市				○(22.9)
遠野市				○(09.4)
一関市				
陸前高田市	○			○(23.4)
釜石市	○			○(23.4)
二戸市				
雫石町		○		
葛巻町				
岩手町	○			
八幡平市	○			
滝沢市	○			
紫波町	○			
矢巾町	○			
西和賀町				
金ヶ崎町				
平泉町				
住田町				
大槌町	○			
山田町				
岩泉町				
田野畑村				
普代村				
軽米町				
洋野町				
野田村				
九戸村				○(20.12)
一戸町				
計	9	2	1	6

※()は実施年月

※意見書採択は2021.3～23.3までに行われたものを集計

第9期介護保険事業計画

公費投入で介護保険料の引き下げを！

国庫負担の増額、介護給付費準備基金の活用、一般財源の投入を

介護保険料の負担は限界に

介護保険料は、表1のとおり2000年の制度開始当初の2,911円から6,014円（全国平均基準月額）と2倍以上に上昇しています。岩手県は2,868円から6,033円と全国平均を上回っています。社会保障審議会介護保険部会（22.12.20）では、「将来的には9,000円程度に達することが見込まれる」としています。昨年10月からは一定所得のある75歳以上の医療費窓口負担が2割となりました。受診控えなどのちに直結する問題が起きています。

年金は下がり物価が高騰するなかで、高齢者の負担は限界を超えたものとなっています。

介護保険料の引き上げと利用料の2割負担の対象拡大ねらう

国の社会保障審議会において、65歳以上の一定所得以上を対象に保険料引き上げの検討が進められています。

また、利用料は原則1割負担ですが、一定所得以上の世帯を対象に2割負担（2015年度から）、3割負担（2018年度から）を導入してきました。社会保障審議会では利用料2割負担の対象を、所得基準の引き下げによって大幅に拡大するという案が出されています。保険料や利用料の引き上げは、利用控えに拍車がかかる恐れがあります。「保険あって介護なし」の政策が一層強まっています。

国には国庫負担の増額を、地方には一般財源や基金の活用を求め、保険料の引き下げを実現させましょう

介護保険以前の高齢者福祉制度（2000年3月まで）の財源は全額公費負担（国50%、都道府県25%、市町村25%）でした。介護保険制度になって、公費負担は半分となり（国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%）、半分は保険料負担（65歳以上の第1号被保険者23%、40歳から64歳までの第2号被保険者27%）となりました。防衛費5兆円があれば、2.8兆円で介護保険料をゼロにできます。1兆円で利用者負担をゼロにできます。国庫負担の増額を求めましょう。

第9期介護保険事業計画が各自治体・保険者で検討が始まっています。表2は2020年度の介護給付費準備基金（保険料の余りをためている）保有額です。県全体で第1号被保険者は約40万人ですから、一人あたり平均2万円もため込まれています。こうした基金の活用や一般財源の投入で保険料の引き下げを求めましょう。

表1 上がり続ける介護保険料

	全国平均 基準月額	岩手県平均 基準月額
第1期(00～02年)	2,911円	2,868円
第2期(03～05年)	3,293円	3,018円
第3期(06～08年)	4,090円	3,686円
第4期(09～11年)	4,160円	3,990円
第5期(12～14年)	4,972円	4,851円
第6期(15～17年)	5,514円	5,574円
第7期(18～20年)	5,869円	5,955円
第8期(21～23年)	6,014円	6,033円
第9期(24～26年)	?	?

表2 2020年度

介護給付費準備基金保有額
保険者 介護給付費準備
基金保有額(千円)

盛岡市	1,799,854
宮古市	527,254
大船渡市	799,455
花巻市	906,664
北上市	425,691
遠野市	333,454
陸前高田市	489,943
釜石市	379,474
奥州市	1,121,616
滝沢市	238,533
雫石町	140,040
紫波町	383,472
矢巾町	131,493
西和賀町	91,733
金ヶ崎町	239,844
住田町	89,548
大槌町	174,843
山田町	119,954
岩泉町	1,424
田野畑村	13,680
二戸地区 1)	-
盛岡北部 2)	334,964
久慈広域 3)	295,268
一関地区 4)	695,057
計	9,733,259

1) 二戸地区広域行政事務組合

2) 盛岡北部行政事務組合

3) 久慈広域連合

4) 一関地区広域行政組合

出典)厚労省令和2年度介護保険事業報告(2022.8)より作成